

平成24年3月2日
住宅局建築指導課

建築確認件数等及び構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の状況について（平成24年1月分）

1. 最近の建築確認件数等の状況について

平成24年1月の確認済証の交付件数及び建築確認の申請件数等の状況を国土交通省においてとりまとめましたので公表いたします。

（別添1）最近の建築確認件数等の状況について（平成19年4月～平成24年1月）

2. 最近の構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について

平成22年6月1日の建築確認手続き等の運用改善（第1弾）の施行後に確認申請の受付がなされ、平成24年1月中に確認済証が交付された構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況を国土交通省においてとりまとめましたので公表いたします。

（別添2）構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の全体集計結果（平成24年1月分）について

（別添3）構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果（平成24年1月分）について

（別添4）構造計算適合性判定を要する物件に係る平均の確認審査日数について（平成20年1月～平成24年1月）

問合せ先

国土交通省住宅局建築指導課	企画専門官	淡野 博久	（内線 39-515）
	課長補佐	栗津 貴史	（内線 39-519）
	代表	03-5253-8111	夜間直通 03-5253-8513

最近の建築確認件数等の状況について (平成19年4月～平成24年1月)

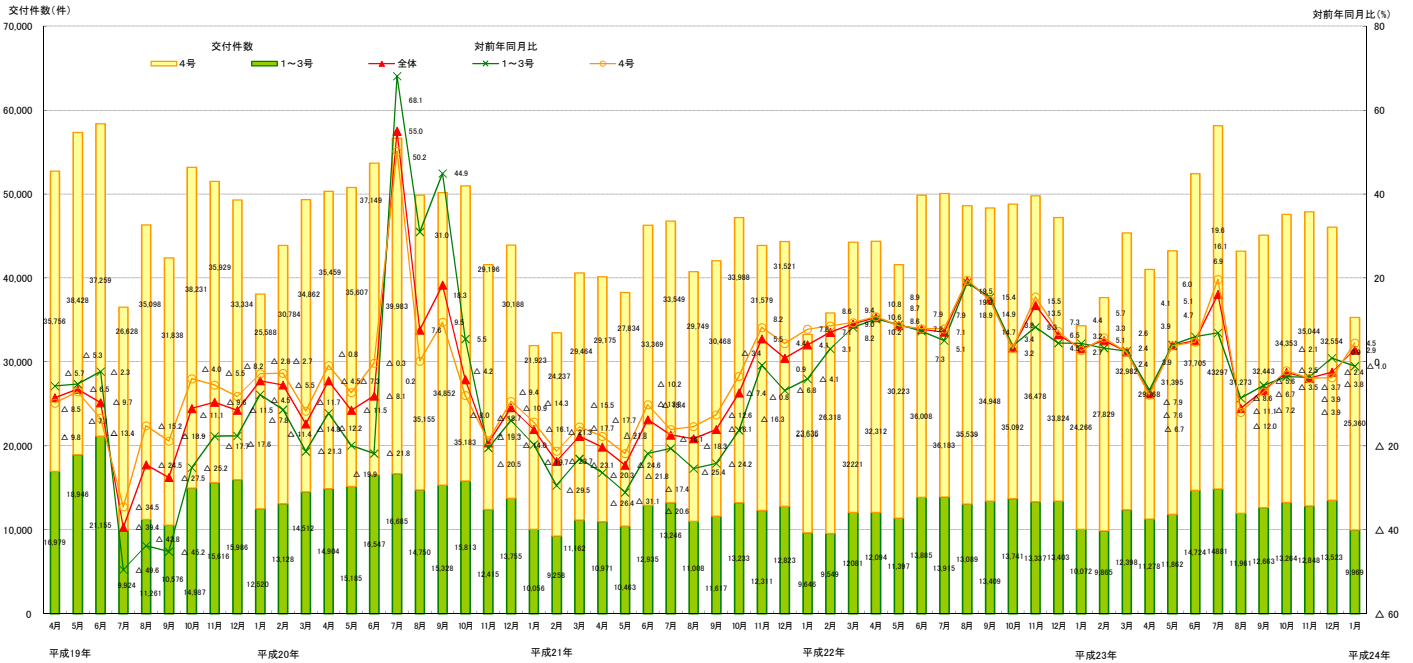
- (1) 建築確認件数は、前月より減少。対前年同月比は、1～3号建築物は減少し、4号建築物共は増加。
 構造計算適合性判定の合格件数については、前月より減少。
 ※ 平成23年3月～6月分に関しては、岩手県の一部の地区について東日本大震災の影響により建築確認状況の把握が困難であるため、確認が可能な範囲で集計を行っている。

【建築確認(交付件数)の推移】

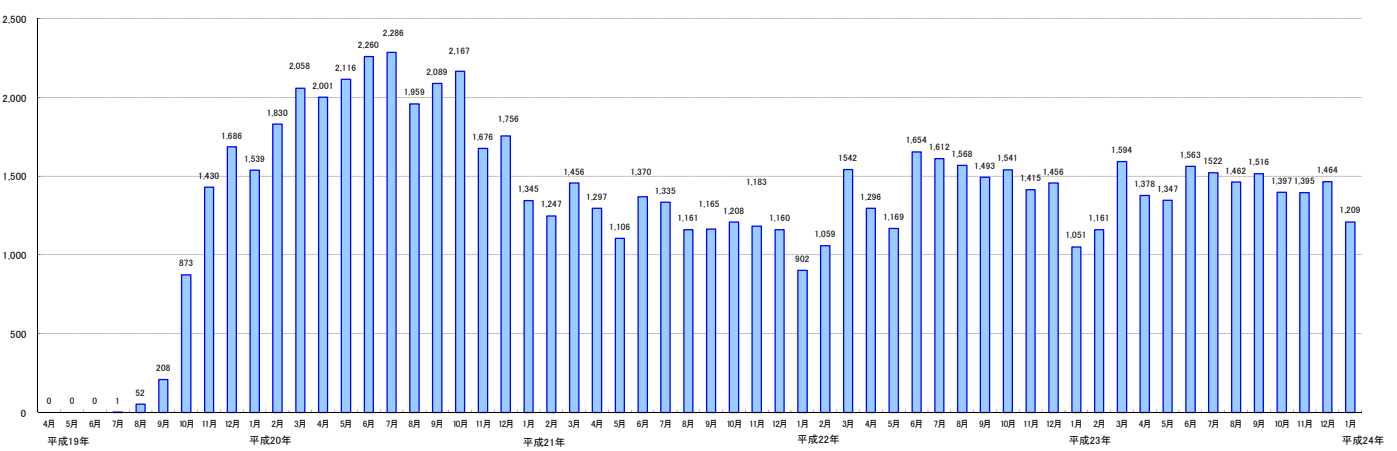
	平成21年度												平成22年度												平成23年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
建築確認(交付件数)	40,146	38,297	46,304	46,795	40,757	42,085	47,221	43,890	44,344	33,282	35,867	44,302	44,406	41,620	49,893	50,098	48,628	48,357	48,833	49,815	47,227	34,338	37,694	45,380	41,046	43,257	52,429	58,178	43,234	45,106	47,617	47,892	46,077	35,329		
(対前年同月比)	△ 20.3	△ 24.6	△ 13.8	△ 17.4	△ 18.3	△ 16.1	△ 7.4	5.5	0.9	4.1	7.1	9.0	10.6	8.7	7.8	7.1	19.3	14.9	3.4	13.5	6.5	3.2	5.1	2.4	△ 7.6	3.9	5.1	16.1	△ 11.1	△ 6.7	△ 2.5	△ 3.9	△ 2.4	2.9		
1～3号建築物	10,971	10,463	12,935	13,246	11,008	11,617	13,233	12,311	12,823	9,646	9,549	12,081	12,094	11,397	13,885	13,915	13,089	13,409	13,741	13,337	13,403	10,072	9,865	12,398	11,278	11,862	14,724	14,881	11,961	12,663	13,284	12,848	13,523	9,969		
(※1)	△ 26.4	△ 31.1	△ 21.8	△ 20.6	△ 25.4	△ 24.2	△ 16.3	△ 0.8	△ 6.8	△ 4.1	3.1	8.2	10.2	8.9	7.3	5.1	18.9	15.4	3.8	8.3	4.5	4.4	3.3	2.6	△ 6.7	4.1	6.0	6.9	△ 8.6	△ 5.6	△ 3.5	△ 3.7	0.9	△ 1.0		
適判合格件数	1,297	1,106	1,370	1,335	1,161	1,165	1,208	1,183	1,160	902	1,059	1,542	1,296	1,169	1,654	1,812	1,568	1,493	1,541	1,415	1,456	1,051	1,161	1,594	1,378	1,347	1,563	1,522	1,462	1,516	1,397	1,395	1,464	1,209		
4号建築物	29,175	27,834	33,369	33,549	29,749	30,468	33,988	31,579	31,521	23,636	26,318	32,221	32,312	30,223	36,008	36,183	35,539	34,948	35,092	36,478	33,824	24,266	27,829	32,982	29,768	31,395	37,705	43,297	31,273	32,443	34,353	35,044	32,554	25,360		
(※2)	△ 17.7	△ 21.8	△ 10.2	△ 16.1	△ 15.4	△ 12.6	△ 3.4	8.2	4.4	7.8	8.6	9.4	10.8	8.6	7.9	7.9	19.5	14.7	3.2	15.5	7.3	2.7	5.7	2.4	△ 7.9	3.9	4.7	19.7	△ 12.0	△ 7.2	△ 2.1	△ 3.9	△ 3.8	4.5		

※1 特殊建築物、一定規模以上の建築物(建築基準法第6条第1項第1～3号)
 ※2 1～3号建築物以外の建築物で木造2階建て等の小規模建築物(建築基準法第6条第1項第4号)

建築確認交付数の推移



適判合格件数の推移



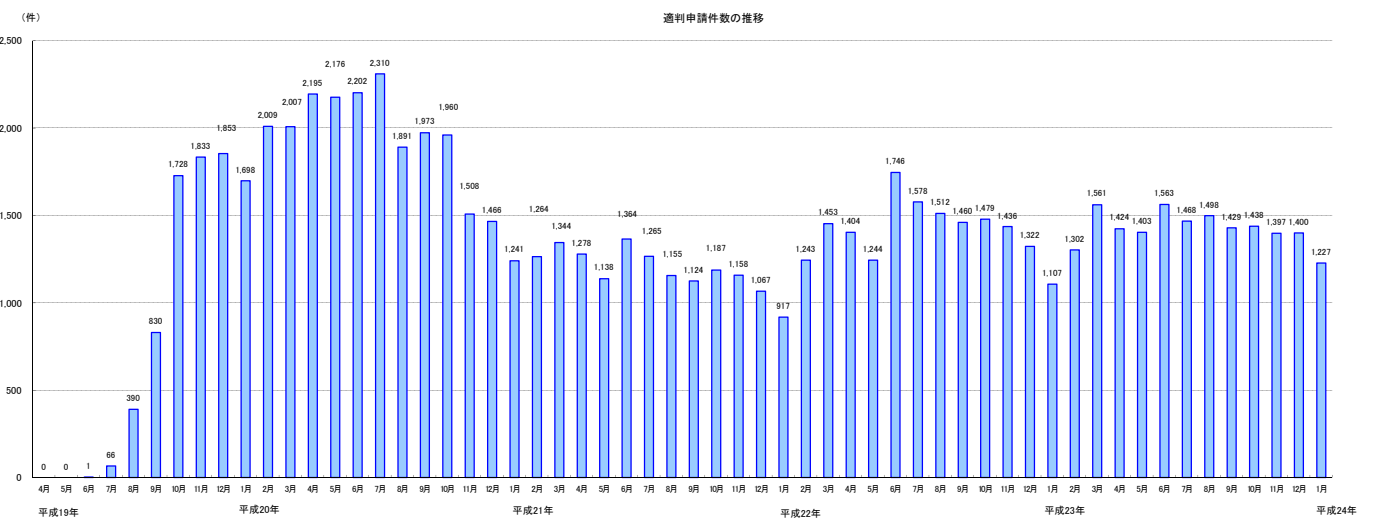
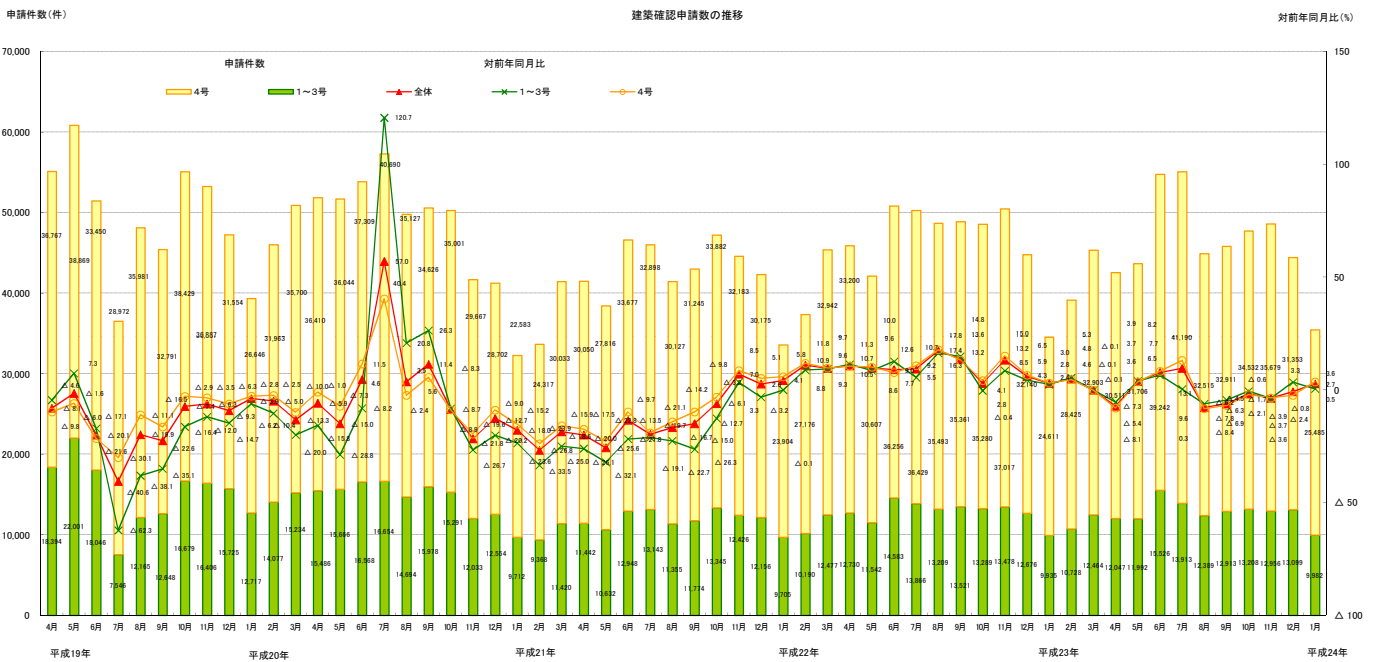
- (2) 建築確認申請件数は、1～3号建築物及び4号建築物共に減少。対前年同月比は1～3号建築物及び4号建築物共に増加。
 構造計算適合性判定の申請件数については、前月より減少。
 ※ 平成23年3月～6月分に関しては、岩手県の一部の地区について東日本大震災の影響により建築確認状況の把握が困難であるため、確認が可能な範囲で集計を行っている。

【建築確認(申請件数)の推移】

	平成21年度												平成22年度												平成23年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
建築確認(申請件数)	41,492	38,448	46,625	46,041	41,482	43,019	47,227	44,600	42,331	33,609	37,366	45,419	45,930	42,149	50,839	50,295	48,702	48,882	48,569	50,495	44,816	34,546	39,153	45,370	42,558	43,698	54,768	55,103	44,904	45,824	47,740	48,635	44,452	35,467		
(対前年同月比)	△ 200	△ 25.6	△ 13.5	△ 19.7	△ 16.7	△ 15.0	△ 6.1	7.0	2.6	4.1	10.9	9.6	10.7	9.6	9.0	9.2	17.4	13.6	2.8	13.2	5.9	2.8	4.8	△ 0.1	△ 7.3	3.7	7.7	9.6	△ 7.8	△ 6.3	△ 1.7	△ 3.7	△ 0.8	2.7		
1～3号建築物	11,442	10,632	12,948	13,143	11,355	11,774	13,345	12,426	12,156	9,705	10,190	12,477	12,730	11,542	14,583	13,866	13,209	13,521	13,289	13,478	12,676	9,935	10,728	12,464	12,047	11,992	15,526	13,913	12,389	12,913	13,208	12,956	13,099	9,982		
(※1)	△ 26.1	△ 32.1	△ 21.8	△ 21.1	△ 22.7	△ 26.3	△ 12.7	3.3	△ 3.2	△ 0.1	8.8	9.3	11.3	8.6	12.6	5.5	16.3	14.9	△ 0.4	8.5	4.3	2.4	5.0	△ 0.1	△ 5.4	3.9	6.5	0.3	△ 6.2	△ 4.5	△ 0.6	△ 3.9	3.3	0.5		
4号建築物	30,050	27,816	33,677	32,898	30,127	31,245	33,882	32,183	30,176	23,904	27,176	32,942	33,200	30,607	36,256	36,429	35,493	35,361	35,280	37,017	32,140	24,611	28,425	32,906	30,511	31,706	39,242	41,190	32,515	32,911	34,532	35,679	31,353	25,485		
(※2)	△ 17.5	△ 22.9	△ 9.7	△ 19.1	△ 14.2	△ 9.9	△ 3.2	8.5	5.1	5.6	11.8	9.7	10.5	10.0	7.7	10.7	17.8	13.2	4.1	15.0	6.5	3.0	4.6	△ 0.1	△ 8.1	3.6	8.2	13.1	△ 8.4	△ 6.9	△ 2.1	△ 3.6	△ 2.4	3.6		

※1 特殊建築物、一定規模以上の建築物(建築基準法第6条第1項第1～3号)

※2 1～3号建築物以外の建築物で木造2階建て等の小規模建築物(建築基準法第6条第4号)

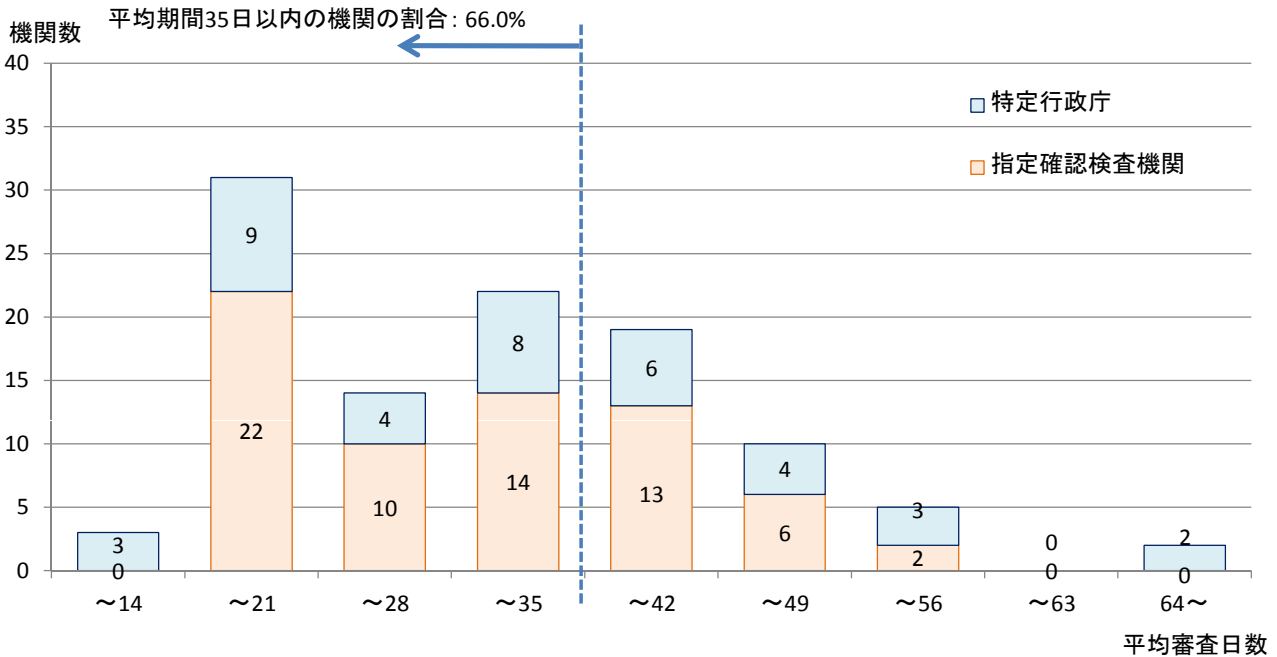


構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の全体集計結果(平成24年1月分^(※1))について

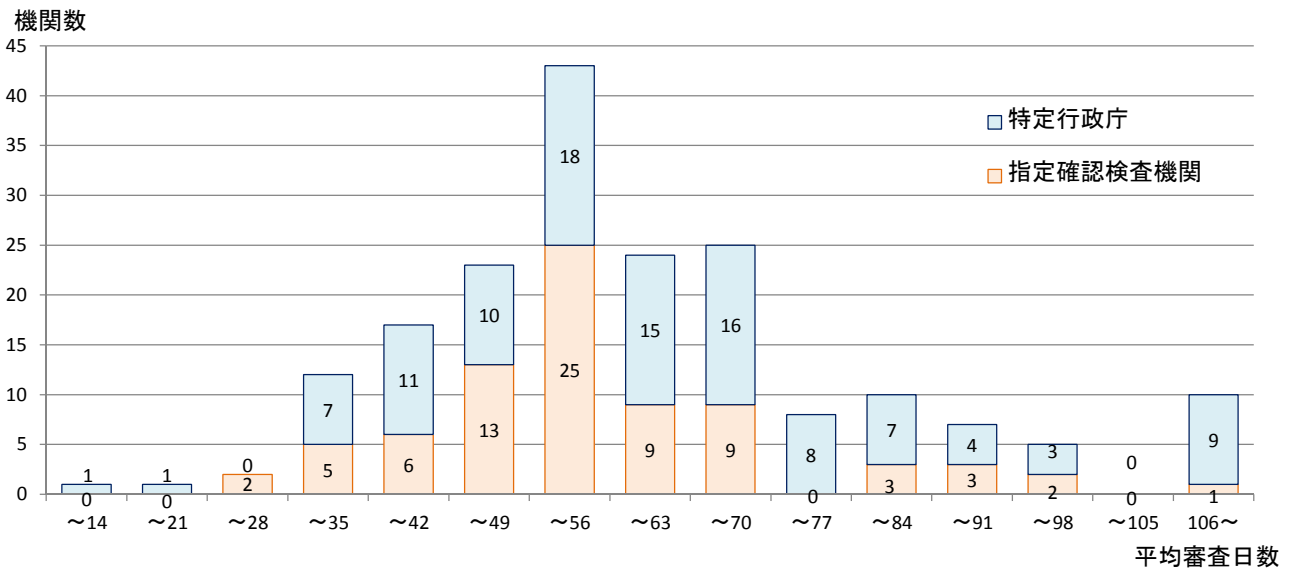
1. 受付～確認済証交付までの平均審査日数(対象物件1,128件のうち、180件において法定通知を发出)

機関の種類	確認申請受付～確認済証交付(※2)			(参考数値)事前相談受付～確認済証交付(※3)		
	平均所要期間	申請者側作業日数	審査側作業日数	平均所要期間	申請者側作業日数	審査側作業日数
指定確認検査機関	31.9	16.7	15.1	54.7	31.4	23.3
特定行政庁(建築主事)	31.9	13.5	18.4	61.0	30.8	30.3
全体	31.9	16.6	15.3	55.7	31.3	24.4

2. 機関毎(※4)の平均審査日数の分布



(参考) 事前相談も含めた機関毎(※5)の平均審査日数の分布



※1:平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成24年1月中に確認済証を交付した物件が対象(事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼす異常値が報告されている物件は対象外)

※2:法定通知を发出した物件を除く。

※3:法定通知を发出した物件を含む。事前相談の受付日に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。

※4:当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関67団体(全123団体)、特定行政庁39団体(全444団体)(法定通知を发出した物件を除く)

※5:当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関78団体(全123団体)、特定行政庁110団体(全444団体)(法定通知を发出した物件を含む)

構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果(平成24年1月分^(※1))について

※平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成24年1月中に確認済証を交付した物件が対象

○ 当該月に構造計算適合性判定を伴う物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関78団体(全123団体)、特定行政庁110団体(全444団体)。

Table with columns: 指定権者/所在都道府県, 指定確認検査機関・特定行政庁名, 確認件数, 確認件数から法定通知(※2)を行ったものを除いた件数, 確認申請受付～確認済証交付(法定通知を発生した物件を除く) (平均審査日数(※5), うち申請者側の作業日数, うち審査者側の審査日数), 法定通知を行った件数 (a, b, c, その他), 法定通知を行った場合は、その理由(※3), (参考)事前相談受付(※4)～確認済証交付(法定通知を発生した物件を含む) (平均審査日数(※5), うち申請者側の作業日数, うち審査者側の審査日数)

指定権者/ 所在都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認件数から 法定通知(※2) を行ったものを 除いた件数	確認申請受付～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を除く)			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由(※3)				(参考) 事前相談受付(※4)～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を含む)		
				平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数		a	b	c	その他	平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数
福井県	福井県	5				5	5					60.8	18.6	42.2
福井県	福井市	1				1	1					78.0	51.0	27.0
山梨県	山梨県	1				1	1					57.0	21.0	36.0
山梨県	社団法人 山梨県建設技術センター	2	2	30.0	15.0	15.0						62.0	40.5	21.5
長野県	長野県	4				4	3			1		53.5	23.0	30.5
長野県	長野市	3				3	3					91.3	71.3	20.0
長野県	一般財団法人 長野県建築住宅センター	1				1	1					43.0	15.0	28.0
岐阜県	岐阜県	1				1	1					117.0	43.0	74.0
岐阜県	有限会社 みの建築確認検査センター	2				2	2					58.0	20.5	37.5
岐阜県	浜松市	1				1	1					64.0	28.0	36.0
静岡県	焼津市	1	1	15.0	15.0	0.0						91.0	59.0	32.0
静岡県	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター	21	18	23.1	10.2	12.9	3			3		40.0	24.0	16.1
愛知県	愛知県	1	1	48.0	29.0	19.0						98.0	78.0	20.0
愛知県	名古屋市長官市	2				2	2					113.0	50.0	63.0
愛知県	一宮市	2				2	2					58.0	26.0	32.0
愛知県	財団法人 愛知県建築住宅センター	4	4	26.3	9.5	16.8						26.3	9.5	16.8
愛知県	株式会社 愛知建築センター	2	2	47.0	33.5	13.5						47.0	33.5	13.5
愛知県	株式会社 確認検査愛知	4	4	30.5	13.8	16.8						30.5	13.8	16.8
三重県	三重県	1				1	1					65.0	39.0	26.0
三重県	桑名市	1	1	67.0	22.0	45.0						67.0	22.0	45.0
三重県	鈴鹿市	1				1	1					56.0	47.0	9.0
滋賀県	大津市	2				2	2					56.0	27.0	29.0
滋賀県	財団法人 滋賀県建築住宅センター	1				1	1					122.0	65.0	57.0
京都府	京都市	1				1	1					67.0	35.0	32.0
京都府	宇治市	1				1	1			1		58.0	29.0	29.0
京都府	大阪府	1	1	50.0	37.0	13.0						50.0	37.0	13.0
京都府	大阪市	1				1			1			74.0	45.0	29.0
京都府	堺市	3	3	44.7	23.3	21.3						71.3	39.7	31.7
京都府	岸和田市	1				1	1					61.0	43.0	18.0
京都府	茨木市	1				1	1			1		82.0	46.0	36.0
京都府	和泉市	1				1	1					83.0	43.0	40.0
京都府	東大阪市	2	2	44.5	27.5	17.0						132.0	86.5	45.5
京都府	財団法人 大阪建築防災センター	17	17	31.4	18.1	13.4						55.0	34.9	20.1
兵庫県	西宮市	2	2	34.0	7.5	26.5						57.5	20.0	37.5
兵庫県	加古川市	1	1	10.0	5.0	5.0						39.0	19.0	20.0
兵庫県	株式会社 兵庫確認検査機構	8	8	31.0	21.0	10.0						62.0	46.0	16.0
奈良県	財団法人 なら建築住宅センター	1				1	1					50.0	32.0	18.0
和歌山県	和歌山市	1				1	1					48.0	31.0	17.0
鳥取県	鳥取県	2				2	2					40.5	18.0	22.5
鳥取県	松江市	1				1	1					44.0	10.0	34.0
岡山県	倉敷市	1				1	1				1	80.0	51.0	29.0
岡山県	岡山県建築住宅センター株式会社	5	5	23.4	8.2	15.2						53.0	29.4	23.6
広島県	広島県	1				1	1					59.0	29.0	30.0
広島県	広島市	4	1	47.0	16.0	31.0	3	3				65.3	22.3	43.0
広島県	呉市	1				1	1					58.0	39.0	19.0
広島県	福山市	2				2			2			68.5	34.5	34.0
広島県	株式会社 広島建築住宅センター	2	2	41.5	17.0	24.5						87.0	47.5	39.5
山口県	山口県	3				3	3					76.7	41.3	35.3
山口県	下関市	2				2	2					68.5	24.0	44.5
山口県	周南市	1	1	35.0	9.0	26.0						35.0	9.0	26.0
徳島県	徳島県	3				3				3		113.7	66.0	47.7
徳島県	徳島市	1	1	42.0	30.0	12.0						71.0	45.0	26.0
香川県	香川県	1	1	11.0	7.0	4.0						41.0	24.0	17.0
香川県	高松市	1	1	35.0	16.0	19.0						65.0	28.0	37.0
愛媛県	愛媛県	1	1	67.0	24.0	43.0						67.0	24.0	43.0
愛媛県	松山市	2	1	20.0	9.0	11.0	1			1		80.0	46.5	33.5
愛媛県	今治市	2				2	2					49.5	17.5	32.0
愛媛県	西条市	1				1	1			1		68.0	21.0	47.0
高知県	高知県	1				1	1					54.0	32.0	22.0
高知県	高知市	2				2	1			1		76.5	40.5	36.0
福岡県	福岡県	1				1	1					124.0	94.0	30.0
福岡県	福岡市	1				1	1					97.0	40.0	57.0
福岡県	大牟田市	2	1	28.0	14.0	14.0	1	1				36.0	21.0	15.0
佐賀県	佐賀県	1				1	1					89.0	54.0	35.0
佐賀県	佐賀市	1				1	1					81.0	51.0	30.0
長崎県	長崎県	2				2	2					29.5	12.5	17.0
長崎県	長崎市	1				1				1		32.0	1.0	31.0
長崎県	佐世保市	1				1	1					51.0	20.0	31.0
熊本県	熊本県	1	1	35.0	14.0	21.0						35.0	14.0	21.0
熊本県	熊本市	2	1	37.0	29.0	8.0	1			1		45.5	28.5	17.0
熊本県	株式会社 ACS熊本	1	1	40.0	24.0	16.0						40.0	24.0	16.0
大分県	別府市	1				1	1					40.0	16.0	24.0
宮崎県	宮崎県	2	2	18.0	0.0	18.0						67.0	29.5	37.5
宮崎県	延岡市	1	1	7.0	0.0	7.0						35.0	16.0	19.0
鹿児島県	鹿児島県	7	3	18.7	9.3	9.3	4	2		1		35.7	22.6	13.1
鹿児島県	鹿児島市	7	4	26.3	9.0	17.3	3			3		36.1	13.7	22.4
沖縄県	沖縄県	1	1	15.0	0.0	15.0						45.0	15.0	30.0
沖縄県	那覇市	1				1	1					52.0	22.0	30.0
沖縄県	宜野湾市	1				1	1					63.0	35.0	28.0
沖縄県	沖縄建築確認検査センター株式会社	8	8	52.1	23.6	28.5						52.1	23.6	28.5
	指定確認検査機関	944	896	31.9	16.7	15.1	48	27	9	2	10	54.7	31.4	23.3
	特定行政庁	184	52	31.9	13.5	18.4	132	99	12	14	7	61.0	30.8	30.3
	総計	1,128	948	31.9	16.6	15.3	180	126	21	16	17	55.7	31.3	24.4

※1：平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成24年1月中旬に確認済証を交付した物件が対象
(当該集計は、事前相談に長期を要している等、集計結果に影響を及ぼすような異常値が報告されている物件を対象外としている。)

※2：法定通知とは「建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない旨の通知」のことをいう。

※3：法定通知を行った理由の分類は以下の通り

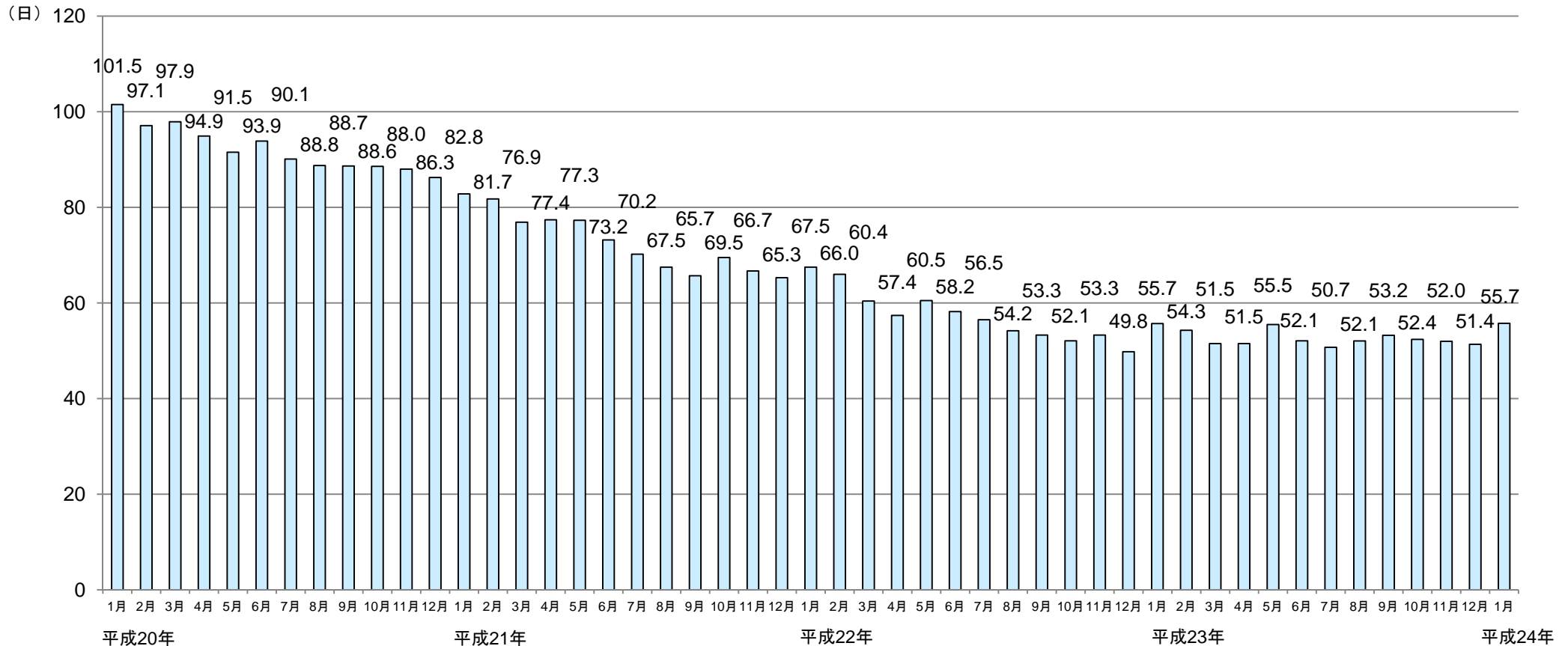
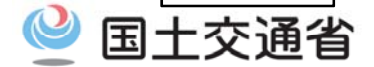
- a) 法定期限内に建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できないため
- b) 補正等の書面の交付の内容について、定められた期限までに申請者等が補正等の提出を行わないため
- c) 補正等の書面の交付の内容について、申請者等が補正等の提出を行ったが、その内容が不十分であるため

※4：事前相談期間には、申請者から連絡のあった当初ではなく、概ね申請書類一式が揃ったものについて行っている(いわゆる仮受付、事前預かりなど)段階から算入している。

※5：平均審査日数は審査側(過判審査を含む)の審査期間と申請者側の作業期間を合わせたものをいう。
なお、申請者側の作業日数と審査者側の審査日数の内訳に係る具体的判断は、各機関・行政庁において行っている。

構造計算適合性判定を要する物件に係る平均の確認審査日数について (平成20年1月～平成24年1月)

別添4



- (注) ○ 確認審査日数については、
- ・平成22年8月までの確認審査日数については各月初めの5営業日に確認済証を交付した適判対象物件を対象に分析。
 - ・平成22年9月からは「建築確認手続き等の運用改善」の施行日（平成22年6月1日）以降に確認申請受付を行い、当該月中に確認済証を交付した全ての適判対象物件を対象に分析。
 - ・事前相談受付※から確認済証交付までに要する日数（申請者側の作業日数と審査側の作業日数を含む）。
- ※事前相談の受付日の具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。
- 平成23年3~6月分に関しては、岩手県の一部の地区について東日本大震災の影響により建築確認実績の把握が困難な状況であるため、確認が可能な範囲で集計を行っている。